

労働図書館新着情報

今月の10冊

<p>①岩崎馨他編著『賃金・人事制度改革の軌跡』ミネルヴァ書房 (vii+277頁, A5判) 本書は、バブル経済崩壊後の経営環境の下で、企業が進めている賃金・人事制度の特質を個別企業の実証研究によって明示。やもすると、成果主義賃金を啓蒙する書籍や実用書になりがちだが、著者らは企業や労働組合への聞き取り調査を基に、賃金制度がいかんして短期的な成果を重視するようになったかを分析している。</p>	<p>⑥菅野和夫他編著『労働法が目指すべきもの』信山社 (xxi+344頁, A5判) 渡辺章筑波大学名誉教授の古希を記念して、労働法の最前線にいる執筆陣が最新のトピックについて分析した論文をまとめた。雇用契約によらない請負型労働者の増加や、実務でトラブルの多い定年後の再雇用制度の問題、セクハラを原因とするメンタルヘルスが労災補償の問題になっている点、「使用者性」論の現状などを取り上げている。</p>
<p>②山西均著『日本企業のグローバル人事戦略』日本経済新聞出版社 (247頁, A5判) 世界経済が混んとするなか、ここ数年、企業活動のグローバル化が注目されている。本書は、国際畑の長い証券マンが自らの経験に基づき、日本企業の人事制度が国際化する際の注意点を解説。賃金面では、米国型の「随時雇用」を導入しなければ、財務上どのような影響が出るかをシミュレーションを用いて詳述している。</p>	<p>⑦神吉知都子著『最低賃金と最低生活保障の法規制』信山社 (303頁, A5判) 法学的視点から最低賃金制度の正当性を考察した論考は少ないというのが執筆の動機。雇用による生活保障を大前提とし、稼働年齢層への社会保障制度が充実していない日本では最賃に期待される役割と限界が明確ではないと強調している。最低賃金を生活保護費以上に引き上げる意義として、失業者の就労意欲の向上を指摘する。</p>
<p>③河野順一他編著『時間外労働と、残業代請求をめぐる諸問題』経営書院 (755頁, A5判) 5人の弁護士等による書。退職した労働者から請求される未払いの残業代をめぐる問題がクローズアップされるなか、日ごろの業務で直面した事件を中心に各論考がまとめられている。残業代請求事件を3タイプに類型化し、後に生じる大きなトラブルの予兆である「試金石型紛争」をもっとも重視すべきタイプと指摘している。</p>	<p>⑧小池和男著『高品質日本の起源』日本経済新聞出版社 (xxi+395頁, A5判) 製品・サービスが「安かろう、悪かろう」では、低賃金国にすぐに追いつかれる。日本が国際競争に生き抜いてきたのは、仕事を工夫し、職場の範囲を超え、企業の競争力の根幹に関わる事柄にも発言する中堅層の存在があったためと考察。後半では労働組合に注目し、戦前の労組が労働者の発言を後押しし、品質改良に貢献したと分析する。</p>
<p>④浅野幸弘他編著『長生きリスクと年金運用』日本経済新聞出版社 (238頁, A5判) 人生80年時代。長い老後生活を経済的につつがなくまっとうできる確率を「長生きリスク」と定義し、個人、企業、社会の各レベルでいかに対応していくべきかを述べている。公的年金に関して根本的な問題は、急速な人口の長寿化にあり、解決するには、平均寿命の伸長に応じた支給開始年齢の引き上げしかないことを強調する。</p>	<p>⑨山川隆一著『労働紛争処理法』弘文堂 (354頁, A5判) 労働紛争の解決をめぐる制度や手続きなど総合的な解説と検討を試みている。労働紛争解決システムの中で、都道府県労働局による紛争解決制度は、労働審判よりも迅速であるとともにコストがかからず、よりアクセスしやすいシステムであると強調。半面、自主的な解決を目指し強制力がないため、合意による解決率は高くないとしている。</p>
<p>⑤山森亮編著『労働と生存権』大月書店 (261頁, A5判) 「労働再審」シリーズ第6巻。生存権が保障されるためには、長時間労働や非正規雇用、男女賃金格差、低い女性の労働力率などを解決する必要があると主張。こうした問題の背後にジェンダーによる格差があるとし、解決策として、雇用契約を他の先進諸国同様、職務モデルに転換し、同一労働同一賃金の成立につなげるよう提唱する。</p>	<p>⑩小杉礼子他編著『二極化する若者と自立支援』明石書店 (186頁, 四六判) 日本学術会議と労働政策研究・研修機構が2010、11年に開催した「労働政策フォーラム——若者問題への接近」を基にした著書。2000年代に入り、安定した仕事に就けない若者が急増し、日本は「不完全雇用社会」に転換したと指摘。若者への支援不足による低学力・低スキルが不安定雇用の原因になっているとし、自立に向けた対応を促す。</p>

(日本十進分類[NDC] 順に掲載)

主な受け入れ図書

(2012年2-3月労働図書館受け入れ)

①林久美他著『最新IT業界の人事・労務管理と就業規則』日本法令 (240頁, A5判)	②後藤将史著『グローバルで勝てる組織をつくる7つの鍵』東洋経済新報社 (215頁, A5判)
③渡辺太著『愛とユーモアの社会運動論』北大路書房 (ii+224頁, A5判)	②M. パーチェル他著『最高の職場』ミネルヴァ書房 (xxxii+267+19頁, A5判)
③山田光男他著『日中経済発展の計量分析』中京大学経済学部 (ix+258頁, A5判)	②木田修著『雇い方の徹底研究』労働調査会 (271頁, A5判)
④塩見英治編著『人口減少下の制度改革と地域政策』中央大学出版部 (xv+325頁, A5判)	④古川章好著『市町村人口規模と財政』中京大学経済学部 (xiii+185+iii頁, A5判)
⑤田中素香編著『世界経済の新潮流』中央大学出版部 (xii+344頁, A5判)	⑤徳住堅治著『解雇・退職』中央経済社 (3+11+255頁, A5判)
⑥徳川家広著『なぜ日本経済が21世紀をリードするのか』NHK出版 (241頁, B6判)	⑥秋田成就著『雇用関係法I』信山社 (xii+558頁, A5判)
⑦仁木一彦著『儲からないCSRはやめなさい!』日本経済新聞出版社 (261頁, B6判)	⑦山口幸雄編著『労働事件審理ノート』判例タイムズ社 (xi+224頁, A5判)
⑧石川晃弘編著『グローバル化のなかの企業文化』中央大学出版部 (X+382頁, A5判)	⑧労働問題研究会著『労働相談マニュアルブック』労働教育センター (327頁, B5判)
⑨日本経済新聞社編『それでも社長になりました!』日本経済新聞出版社 (268頁, 文庫版)	⑨渡邊美樹著『14歳と学ぶ「働く」ための教科書』日本経済新聞出版社 (226頁, 文庫版)
⑩内山力著『課長になれない人の特徴』PHP研究所 (251頁, B6判)	⑩村山涼一著『就活を採用者視点で科学する』日本経済新聞出版社 (171頁, A5判)

労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書112,000冊、洋書28,000冊、和洋の製本雑誌21,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(460種)、洋雑誌(170種)、紀要(560種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地: 東京都練馬区上石神井 4-8-23

開館時間: 9:30~17:00

休館日: 土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号: 03(5991)5032 / FAX: 03(5991)5659

利用資格: どなたでも自由に利用できます

貸出: 和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス: 図書資料の所在調査などのサービスを行っています